

令和5年度 第4回選別会議記録

日時	令和6年3月29日(金) 9:00~10:00
出席者	資料課：板橋、内藤、小泉、中島、清水、関根、澤内
議題	簿冊文書(県土整備局・企業局・湘南地域県政総合センター)の選別案について
<p>1 検討内容</p> <p>○湘南地域県政総合センターについて</p> <p>&lt;出席者からの主な質問、指摘事項等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・No.2の内容について、No.1やNo.3の記載の仕方が違うが、理由があるのか。同じものであるなら、同じ書き方でも良いと思う。 → No.2については、引継ぎに関する報告の供覧が含まれていたためこの書き方にしたが、実質的に同じものなので、同一の書き方に揃える。</li><li>・局名は記載しないのか。 → 県政総合センターは政策局付ではないので、記載していない。</li></ul> <p>○企業局について</p> <p>&lt;出席者からの主な質問、指摘事項等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・No.1と23について、作成部局が異なる。 → 修正する。</li></ul> <p>○県土整備局について</p> <p>&lt;出席者からの主な質問、指摘事項等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・No.71について、他の文書と類似していて同じ件名であるがこれだけ進達なのは何か違いがあるのか。 → そこまでは調べられていないので、確認する。</li><li>・作成部局について、平成22年度以降は局名が付くと思う。No.146と147について、は公共住宅課ではなく住宅課ではないか。 → 確認し修正する。</li><li>・No.174~について、小規模であれば廃棄でもよいと思ったがどうか。 → 県の認可に関する文書であるため保存と判断した。</li><li>・理由について、土地の形状の変更が入っているが、土地の形状が変更されるものなのか。 → 細目基準の13(2)コと記載しているが、細目基準のコを削除する。</li></ul> <p>2 結果</p> <p>○湘南地域県政総合センターについて</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・指摘箇所を修正の上、担当者案を資料課の選別案とする。</li></ul> <p>○企業局について</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・指摘箇所を修正の上、担当者案を資料課の選別案とする。</li></ul> <p>○県土整備局について</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・No.71について確認し、次の会議の時に示すこととする。</li></ul> <p style="text-align: right;">以上</p>	

令和5年度 企業局 簿冊文書選別記録

担当:清水

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存 文書	10年 保存 文書	小計	30年 保存 文書	10年 保存 文書	小計		
-	総務室	1	3	4	1	0	1	3	
財務部	財務課	46	0	46	2	0	2	44	
	会計課	0	2	2	0	0	0	2	
水道部	経営課		3	3	0	0	0	3	
	浄水課	21	0	21	0	0	0	21	
利水電気部	利水課	1	0	1	1	0	1	0	
合計		69	8	77	4	0	4	73	

選別記録Ⅰ 企業局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
0	企業局	-	総務室	-	平成24年11月 神奈川県企業庁 職員功績賞	1	2.5	10年	平成24年度	神奈川県企業庁職員功績賞要綱の規定に基づいて顕著な功績や推奨すべき業績のあった者に対する表彰に関する文書	企業庁企業局総務部	総務課	廃棄	公営企業管理者から県職員への表彰であり、県民生活への影響の少ない軽易なもののため廃棄とする。	-	-	昭和34～38、60～62、平成元年度
1	企業局	-	総務室	-	H24年度技術発表に係る表彰	1	2.5	10年	平成24年度	神奈川県企業庁職員の技術発表に係る表彰に関する要綱の規定に基づいて、優秀な発表を行った職員に対する表彰に関する文書	企業庁企業局総務部	総務課	廃棄	公営企業管理者から県職員への表彰であり、県民生活への影響の少ない軽易なもののため廃棄とする。	-	-	なし
2	企業局	-	総務室	24-50	優良職員表彰	1	2.5	10年	平成24年度	優良職員表彰を見送った職員に係る対応検討記録。表彰を見送る理由の整理や関連資料等が綴られている。	企業庁企業局総務部	総務課	廃棄	軽易な文書のため廃棄とする。	-	-	なし
3	企業局	-	総務室	3-総福30年	企業庁事務引継書	1	6	30年	平成3年度	人事異動に伴う企業庁長の事務引継書の綴り。業務の概要、組織の概要、帳簿目録、予算関係、懸案事項等に関する文書を含む。	企業庁管理局	総務室	保存	本庁課長以上の事務引継書であるため保存とする。	(2)オ	6(1)	昭和38、41、42、46、50、56、58、62年度、平成元年度
4	企業局	財務部	財務課	37-1(箱)	4-A-11決算帳票(土地事業会計)	1	1	30年	平成4年度	土地事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
5	企業局	財務部	財務課	32-1(箱)	4-A-1 4～9月内訳帳(水)	3	33	30年	平成4年度	水道事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
6	企業局	財務部	財務課	32-1(箱)	4-A-2 10～1月内訳帳(水)	2	33	30年	平成4年度	水道事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
7	企業局	財務部	財務課	32-1(箱)	4-A-3 2～3月内訳帳(水)	3	32	30年	平成4年度	水道事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
8	企業局	財務部	財務課	32-1(箱)	4-A-4総勘定元帳	1	16	30年	平成4年度	共通管理勘定会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
9	企業局	財務部	財務課	32-1(箱)	4-A-5平成4年度 月次帳票(上半期資金) 平成4年度月次帳票(下半期)	2	22	30年	平成4年度	月次帳票(合計残高、総勘定元帳、売上・仕入明細、内訳帳)	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録Ⅰ 企業局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
10	企業局	財務部	財務課	32-1(箱)	4-A-6平成4年度月次帳票(上半期資金)平成4年度月次帳票(下半期)	2	21	30年	平成4年度	月次帳票(合計残高、総勘定元帳、売上・仕入明細、内訳帳)	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
11	企業局	財務部	財務課	32-1(箱)	4-A-7内訳帳他(電気)H2、4年	5	40	30年	平成4年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
12	企業局	財務部	財務課	32-1(箱)	4-A-8内訳帳(電気)	3	23	30年	平成4年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
13	企業局	財務部	財務課	32-1(箱)	4-A-9内訳帳(電気)	4	20	30年	平成4年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
14	企業局	財務部	財務課	32-1(箱)	4-A-10内訳帳(電気)	5	24	30年	平成4年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
15	企業局	財務部	財務課	37-1(箱)	4-A-99電気事業会計 総勘定元帳	8	24	30年	平成4年度	電気事業会計の当該帳票ほか、公営企業会計に関する参考資料、決算答弁資料等担当者の手持ち資料。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
16	企業局	財務部	財務課	37-1(箱)	4-A-51共同事業会計内訳帳	4	24	30年	平成4年度	共同事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
17	企業局	財務部	財務課	35-2	平成4年度 記者発表資料 公企 労 地域関連	1	3	30年	平成4年度	当初予算記者発表の参考資料綴り。(予算見積書、事業計画書など)	企業庁管理局	経理課	廃棄	記者発表資料用の手持ち資料であり、軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	昭和57年度
18	企業局	財務部	財務課	35-2	知事査定 予算見積書 平成4年度	1	4	30年	平成4年度	平成4年度当初予算の知事査定用資料。	企業庁管理局	経理課	保存	企業庁は予算の査定方法等が他局と異なるため、主務課である財政課の文書よりも同庁の文書の方が詳細な内容を含むものと考えられる。予算編成に関する公文書で主務課のものに準ずるものとし、保存とする。	(2)オ	10(1)	昭和53、63、平成2～3年度

選別記録Ⅰ 企業局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
19	企業局	財務部	財務課	35-2	補正予算見積書 平成5年2月	1	2	30年	平成4年度	平成5年度2月補正予算の見積書	企業庁管理局	経理課	保存	企業庁は予算の査定方法等が他局と異なるため、主務課である財政課の文書よりも同庁の文書の方が詳細な内容を含むものと考えられる。予算編成に関する公文書で主務課のものに準ずるものとし、保存とする。	(2)オ	10(1)	なし
20	企業局	財務部	会計課		預金出納月計表、預金出納日計表(水道、電気、資金)	1	9	10年	平成24年	各事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁企業局総務部	会計課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
21	企業局	財務部	会計課		預金出納月計表、預金出納日計表(共同、酒匂、共管)	1	9	10年	平成24年	各事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁企業局総務部	会計課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
22	企業局	水道部	経営課		平成24年度 県営水道お客様コールセンターの設置及び運營業務委託	1	6	10年	平成24年	県営水道お客様コールセンターの設置及び運營業務委託に関する契約書、入札調書、検査調書、支払などの経理関係資料綴り。委託先:東京ソフト㈱	企業庁企業局事水道部	経営課	廃棄	軽易な内容の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
23	企業局	水道部	経営課		平成23年度 県営水道お客様コールセンターの設置及び運營業務委託 東京ソフト㈱	1	5	10年	平成23年	県営水道お客様コールセンターの設置及び運營業務委託に関する契約書、入札調書、検査調書、支払などの経理関係資料綴り。委託先:東京ソフト㈱	企業庁企業局事水道部	経営課	廃棄	軽易な内容の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
24	企業局	水道部	経営課		平成23年度上半期 県営水道お客様コールセンターの設置及び運營業務委託 ㈱NTTソルコ	1	4.5	10年	平成23年	県営水道お客様コールセンターの設置及び運營業務委託に関する契約書、入札調書、検査調書、支払などの経理関係資料綴り。委託先:㈱エヌ・ティ・ティ・ソルコ首都圏南支店	企業庁企業局事水道部	経営課	廃棄	軽易な内容の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
25	企業局	水道部	浄水課		150MHz電波伝搬調査業務委託	1	0.5	30年	平成4年度	当該委託に関して業者から提出された報告書の綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模な委託の報告書であるため廃棄とする。	-	-	なし
26	企業局	水道部	浄水課		各営業所電気設備改良工事(伊勢原)	1	1	30年	平成4年度	当該工事に関して業者から提出された報告書、完成図面の綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模な工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録Ⅰ 企業局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
27	企業局	水道部	浄水課		各営業所電気設備改良工事(茅ヶ崎)	1	1	30年	平成4年度	当該工事に関して業者から提出された報告書、完成図面の綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模な工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
28	企業局	水道部	浄水課		給水台帳ファイリングシステム電源工事(伊勢原)	1	1	30年	平成4年度	当該工事に係る伊勢原営業所分の完成図面の綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模な工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
29	企業局	水道部	浄水課		給水台帳ファイリングシステム電源工事(津久井)	1	1	30年	平成4年度	当該工事に係る津久井営業所分の完成図面の綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模な工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
30	企業局	水道部	浄水課		谷ヶ原加圧ポンプ所新築工事の内設備工事 完成図書	1	6	30年	平成4年度	当該工事に係る施工図、完成図、試験報告書等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	庁舎建築工事の文書であるが、小規模で空調・衛生設備工事のみのため廃棄とする。	-	-	なし
31	企業局	水道部	浄水課		平成4年度 工事清算書(受領用)	1	1.5	30年	平成4年度	水道事業会計に係る当該帳票の綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	工事名、工事概要、精算額等を1枚にまとめられた軽易な文書のため、廃棄とする。	-	-	なし
32	企業局	水道部	浄水課		一色配水池のテレメータ設置工事	1	2	30年	平成4年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
33	企業局	水道部	浄水課		管内防食施設設置工事(その1)	1	2.5	30年	平成4年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
34	企業局	水道部	浄水課		各営業所電気設備改良工事	1	4.5	30年	平成4年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・検査調書等の文書綴り。(茅ヶ崎、伊勢原、大和営業所分)	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
35	企業局	水道部	浄水課		横道揚水ポンプ所設備増設工事	1	2	30年	平成4年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
36	企業局	水道部	浄水課		横道揚水ポンプ所電気設備改良工事	1	3.5	30年	平成4年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
37	企業局	水道部	浄水課		淵野辺加圧ポンプ所ポンプ設備増設工事	1	2	30年	平成4年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
38	企業局	水道部	浄水課		営業所配水データ表示設備更新工事	1	2	30年	平成4年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・検査調書等の文書綴り。(茅ヶ崎、平塚、厚木営業所分)	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
39	企業局	水道部	浄水課		淵野辺加圧ポンプ所電気設備増設工事	1	3	30年	平成4年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・検査調書等の文書綴り。(茅ヶ崎、平塚、厚木営業所分)	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度

選別記録 I 企業局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
40	企業局	水道部	浄水課		管内防食施設設備工事(その2)	1	3	30年	平成4年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
41	企業局	水道部	浄水課		緊急遮断弁改善工事	1	3	30年	平成4年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・検査調書等の文書綴り。(森の里高区配水池、中津配水池、赤羽根配水池、寒川監視局)	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
42	企業局	水道部	浄水課		150MHz無線電話設備更新工事	1	2	30年	平成4年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・検査調書等の文書綴り。(相模原、藤沢、茅ヶ崎営業所分)	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
43	企業局	水道部	浄水課		管内防食施設設置工事(その3)	1	2.5	30年	平成4年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
44	企業局	水道部	浄水課		管内防食施設設置工事(その4)	1	2	30年	平成4年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
45	企業局	水道部	浄水課		谷ヶ原配水池緊急遮断弁用電気設備移設工事	1	2	30年	平成4年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
46	企業局	利水電気部	利水課	R2-265	財団法人相模川ダム周辺地域振興協力基金	1	2	30年	平成4年度	財団法人相模川ダム周辺地域振興協力基金に係る各種会議等関係資料の綴り。	企業庁管理局	総務室	保存	津久井地域の振興に係る助成金に関する公文書を含むため、保存とする。	(1)キ	11(3)	平成元～3年度

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
—	湘南地域県政総合センター	9	0	9	9	0	9	0	一次選別で保留となった文書が対象
合計		9	0	9	9	0	9	0	

## 選別記録 I

## 湘南C

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	—	—	湘南地域 県政総合 センター	総務課永 年30-1-1	所長 事務引継 書綴 昭和二十 二年～二十三	1	7	30年	昭和33年度	中地方事務所長の事務引継書	—	中地方 事務所	保存	出先機関の所属長の事務 引継書のため、保存とす る。	(2)オ (3)	6(2)	なし
2	—	—	湘南地域 県政総合 センター	総務課永 年30-1-2	所長 事務引継 書綴 総務課 昭和33年～昭 和37年 中地方 事務所 総務課	1	4	30年	昭和37年度	中地方事務所長の事務引継に關する報告	—	中地方 事務所	保存	出先機関の所属長の事務 引継書のため、保存とす る。	(2)オ	6(2)	なし
3	—	—	湘南地域 県政総合 センター	総務課永 年30-1-5	所長 事務引継 書 昭和38年起 中地方事務所	1	2	30年	昭和38年度	中地方事務所長の事務引継書	—	中地方 事務所	保存	出先機関の所属長の事務 引継書のため、保存とす る。	(2)オ	6(2)	なし
4	—	—	湘南地域 県政総合 センター	総務課永 年30-3-3	事務引継書	1	2	30年	昭和43年度	中福祉事務所長の事務引継書、平塚合同庁舎新築工事に関する設計図、中郡社会福祉協議会に関する文書	—	中福祉 事務所	保存	出先機関の所属長の事務 引継書のため、保存とす る。	(2)オ	6(2)	昭和27～40 年度(中福祉 事務所長の 事務引継書)
5	—	—	湘南地域 県政総合 センター	総務課永 年30-3-4	事務引継書	1	3	30年	昭和44年度	中地方事務所長から地方課長、湘南農林商工事務所長、県央農林商工事務所長、文書課長、公害課長、統計調査課長への事務引継書	—	中地方 事務所	保存	出先機関の所属長の事務 引継書のため、保存とす る。	(2)オ	6(2)	なし
6	—	—	湘南地域 県政総合 センター	総務課永 年30-3-6	事務引継書 昭 和44年	1	2	30年	昭和44年度	中地方事務所長の事務引継書	—	中地方 事務所	保存	出先機関の所属長の事務 引継書のため、保存とす る。	(2)オ	6(2)	なし
7	—	—	湘南地域 県政総合 センター	総務課永 年30-4-2	事務引継書 湘 南地区行政セ ンター 昭和47 年	1	5	30年	昭和47年度	湘南地区行政センター所長の事務引継書	—	湘南地 区行政 セン ター	保存	出先機関の所属長の事務 引継書のため、保存とす る。	(2)オ	6(2)	平成元、11 年度
8	—	—	湘南地域 県政総合 センター	総務課永 年30-4-6	事務引継書 湘 南地区行政セ ンター 昭和50 年	1	6	30年	昭和50年度	湘南地区行政センター所長の事務引継書	—	湘南地 区行政 セン ター	保存	出先機関の所属長の事務 引継書のため、保存とす る。	(2)オ	6(2)	平成元、11 年度
9	—	—	湘南地域 県政総合 センター	総務課永 年30-1-3	合併関係綴	1	6	30年	昭和37年度	秦野市と西秦野町の合併に関する文書。西秦野町合併研究委員会の結果、秦野市・西秦野町合併促進協議会並びに審議会に関する文書、秦野市と西秦野町の廃置分合についての申請の本課への進達	—	中地方 事務所	保存	廃置分合に関する文書で あり、すでに歴史的公文 書として保存されている文 書には含まれていない会 議の資料が含まれている ため、保存とする。	(2)オ	3(1)ア	昭和37年度 (地方課)